

令和 7 年 7 月 2 日

令和 7 年第 2 回神奈川県議会定例会

デジタル・新産業・健康特別委員会資料

	ページ
1 ベンチャー・成長産業の創出・育成について……………	1
(1) 「さがみロボット産業特区」の取組について……………	1
(2) ベンチャー支援の取組について……………	10
(3) 企業誘致施策の取組状況について……………	15
(4) 国際ビジネス振興の取組について……………	21
2 特区制度の活用について……………	33
(1) 構造改革特区……………	33
(2) 総合特区……………	34
(3) 国家戦略特区……………	36

1 ベンチャー・成長産業の創出・育成について

(1) 「さがみロボット産業特区」の取組について

ア 取組の概要

「さがみロボット産業特区」（以下「本特区」という。）では、生活支援ロボットの実用化・普及を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域社会の活性化に取り組んでおり、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして活躍する「ロボットと共生する社会」の実現をめざしている。

第3期計画（令和5～9年度）では、本特区内の市町等と連携し、中小企業のロボット産業への参入支援と、ロボットの社会実装の加速化に重点的に取り組んでいく。

イ 数値目標と進捗状況

国から認定された第3期計画（令和5～9年度）において、6つの数値目標を設定している。

○ 特区発ロボットの商品化状況(累計) 令和7年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	25	6	12	18	24	30
実績値	27	12	33	－	－	－

○ 実証実験等の実施件数(累計) 令和7年3月31日現在(件)

	第2期	第3期				
	平成30～ 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標値	200	60	120	180	240	300
実績値	289	55	142	－	－	－

○ 企業誘致施策等を活用したロボット関連企業の件数(累計)

令和 7 年 3 月 31 日現在(件)

	第 2 期	第 3 期				
	平成 30～ 令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
目標値	35	5	11	18	26	35
実績値	19	4	16	－	－	－

○ 生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業の数(累計)

令和 7 年 3 月 31 日現在(社)

	第 2 期	第 3 期				
	平成 30～ 令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
目標値	100	25	55	90	130	170
実績値	67	10	98	－	－	－

○ 生活支援ロボットの導入施設数(累計) 令和 7 年 3 月 31 日現在(箇所)

	第 2 期	第 3 期				
	平成 30～ 令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
目標値	250	100	200	300	400	500
実績値	359	21	250	－	－	－

○ 生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数(累計)

令和 7 年 3 月 31 日現在(人)

	第 2 期	第 3 期				
	平成 30～ 令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
目標値	90, 000	10, 000	25, 000	40, 000	60, 000	90, 000
実績値	82, 435	23, 404	97, 447	－	－	－

ウ 令和7年度の主な取組

(ア) 参入促進・開発支援

a 中小企業ロボット産業参入促進事業

県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、企業やロボット部品等に関する情報を集約したデータベースを更新するとともに、支援機関職員がロボット開発企業と県内の部品製造企業等の受発注マッチングを支援する。

b ロボット関連企業の参加促進の取組

県内中小企業等のロボット製品及び技術シーズをロボット関連の展示会や特区ホームページ内マッチングサイトを通じて積極的に発信することにより、企業の販路拡大やロボット関連産業への参入を促進、企業間の交流やマッチングを図る。

c プレ実証フィールドの運営

平成26年度に相模原市南区の元県立新磯高等学校を活用して「プレ実証フィールド」を開設した。ドローン実験用ネット、実験用模擬道路などの設備を備え、本格的な実証実験を行う前に模擬的な環境でロボットの完成度を高める「プレ実証（実験）」の場として提供している。

d ドローン開発支援事業

特区発ドローンの実用化を促進するため、県内産業が抱える課題の解決に資するドローンの開発・実証を支援する。

(イ) 実用化促進

a 介護ロボット実用化促進事業

介護施設、在宅介護が抱える課題を解決するため、介護に適した介護ロボットの実証及び効果検証を行う。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。

b ロボット実用化促進事業（重点プロジェクト）

県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置づけ、継続的に支援する。

令和7年5月31日現在の指定プロジェクトは20件となっている。

(ウ) 導入支援

a ロボット実装促進事業

ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボット実装促進センターにおいて、施設とロボットのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの開発・改良を支援する。

b ロボット導入支援事業

本特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、個人や民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。

(エ) 普及・定着

a ロボット企業交流拠点事業

企業間交流とロボットの普及を促進するため、本特区内に、ロボット企業や地域の住民等が利用できる交流拠点を設置（相模原市橋本駅近隣と藤沢市藤沢駅近隣の計2か所）し、企業向け商談会を開催するとともに、来場者向けにロボットに触れる機会を提供する。

b 最先端技術活用ロボット普及啓発事業

県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

c ロボット体験機会の提供

県内で行われる産業普及のイベント等において、生活支援ロボットを体験できる機会を設け、普及啓発を図る。

d モニター制度

生活支援ロボットの普及・導入を促進するため、介護施設等で、購入決定前に1週間～1か月程度試用してもらう取組を実施している。

今年度は、17種類のロボットを対象に実施している。

e 企業誘致の推進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等のインセンティブ（企業立地促進補助金、不動産取得税の不均一課税、低利融資、企業誘致促進賃料補助金等）や、重点プロジェクトをはじめとする企業へのロボット実用化支援の取組などを通じて、ロボット関連企業の誘致に引き続き取り組んでいく。

(参考) これまでに商品化したロボット (令和 7 年 3 月 31 日現在)

※【 】は商品化年月

1	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド【平成 26 年 6 月】
2	人工筋肉による遠隔建機操縦ロボット「アクティブロボ SAM」【平成 27 年 4 月】
3	心の健康計測システム【平成 27 年 5 月】
4	脊髄損傷者用歩行アシスト装置【平成 27 年 6 月】
5	見守り機能型服薬管理支援機器・システム開発【平成 27 年 10 月】
6	赤外光センサーを使用した高齢者見守りシステム【平成 27 年 10 月】
7	介護施設における認知症患者を含む高齢者向けコミュニケーションロボット【平成 27 年 12 月】
8	足首のリハビリを支援するパワーアシストレッグ【平成 28 年 10 月】
9	人の行きたい方向を察知し先導するガイダンスロボット【平成 29 年 4 月】
10	居室設置型移動式水洗トイレ【平成 29 年 10 月】
11	多くの日常生活動作を可能にする上肢筋電義手【平成 30 年 4 月】
12	手指のリハビリを支援するパワーアシストハンド (エアレハ 500)【令和元年 6 月】
13	腰への負担を軽減するマッスルスーツ【令和元年 11 月】
14	災害対応ロボット等に搭載する高分解能電子走査電波センサー【平成 28 年 5 月】
15	火山活動対応ドローン【平成 28 年 12 月】
16	火山活動対応地すべり警報システム【平成 28 年 12 月】
17	人の立ち入りが困難な現場での情報収集ロボット【平成 29 年 6 月】
18	災害対応マルチローター機【平成 29 年 5 月】
19	深海用水中ドローン【平成 30 年 6 月】
20	見守り介護ロボット「a a m s」【平成 31 年 3 月】
21	高齢者生活みまもりロボット【平成 30 年 4 月】
22	パワーアシストリスト【平成 30 年 5 月】
23	ケアピっと ～AI に基づく運動指導～【平成 30 年 11 月】
24	無線操作による 360° 水中映像モニタリングロボット【令和元年 5 月】

25	床面ひび割れ検知ロボット【令和元年7月】
26	トンネルスキャンロボット【令和2年9月】
27	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5PT【令和3年2月】
28	日常生活を支援するための人の手の動きを再現するロボットハンド D-Hand 5ST【令和3年2月】
29	AI 清掃ロボット Whiz【令和2年8月】
30	AI 清掃ロボット Whiz i【令和2年10月】
31	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-A【令和3年4月】
32	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-B【令和3年4月】
33	殺菌灯搭載ロボット SR-UVC Model-C【令和3年4月】
34	リモート機能訓練支援サービス【令和3年4月】
35	パワーアシスト駆動制御ボックス AIREHA CIP-50【令和3年4月】
36	感染症対策 AI ロボット「AYUDA-MiraMe」【令和3年5月】
37	マッスルスーツ GS-ARM【令和3年5月】
38	歩行トレーニングロボット curara®【令和3年12月】
39	水中ドローン型ダム調査ロボットシステム【令和4年3月】
40	清掃ロボット CL-02（ワイパー清掃タイプ）【令和4年5月】
41	マッスルスーツ GS-BACK【令和4年8月】
42	temi orchestrator（自律走行型パーソナルロボット「temi」向けソフトウェア）【令和4年9月】
43	高齢者福祉施設向け介護レクリエーションロボット「ロボシルバーパーク」【令和5年5月】
44	マッスルスーツ Exo-Power【令和5年5月】
45	エッセンシャルワーカー向けメンタルヘルスチェックロボット「Care Cube」【令和5年7月】
46	インフラ点検ロボット「Float Arm」【令和5年10月】
47	パワーアシストハンド「まいりハ」【令和5年12月】
48	案内用ロボット「Cruzr（クルーザー）」【令和5年12月】
49	広告周回・最新配送ロボット「CADEBOT（ケイドボット）」【令和5年12月】

50	アームによりエレベーター等の操作が可能な自律移動ロボット「GAEMI (ゲミ)」【令和6年1月】
51	清掃・警備・お知らせの複合型サービスロボット「Toritoss」【令和6年3月】
52	協働運搬（搬送）ロボット「サウザー（スタンダード）」【令和6年3月】
53	協働運搬（搬送）ロボット「サウザー（ミニ）」【令和6年3月】
54	協働運搬（搬送）ロボット「サウザー（ジャイアント）」【令和6年3月】
55	服薬支援ロボⅡ【令和6年5月】
56	高齢者福祉施設向け介護レクリエーションロボット「ロボシルバーパーク Lite」【令和6年5月】
57	見守り介護ロボット「a a m s (BS008)」【令和6年5月】
58	自律走行型パーソナルロボット「temi (V3C)」＋専用ソフトウェア「Buddiotte (バディオット)」【令和6年5月】
59	案内 AI ロボット「αフロントミニ (アルファフロントミニ)」【令和6年5月】
60	配膳・配送 AI ロボット「自動開閉 BOX 型 α-10 (アルファテン)」【令和6年5月】
61	介護施設向け排泄ケア支援ソリューション「おむつナビ」【令和6年5月】
62	車椅子ロボット「movBot®Office (ムーボット オフィス)」【令和6年8月】
63	アルコール・眠気リスク・メンタルチェックロボット「CareCube TX」【令和6年9月】
64	DX 清掃ロボット「BROIT」【令和6年12月】
65	清掃ロボット「PUDU CC1 (プードゥシーシーワン)」【令和6年12月】
66	介護事業所向け介護ソフト「SCOP (ス Copp)」【令和7年1月】
67	屋内小型業務用清掃ロボット「J20 (JINNY20)」【令和7年2月】
68	屋内業務用清掃ロボット「J40 (JINNY40)」【令和7年2月】
69	清掃ロボット「α-9 Sveabot S100Pro (スキージータイプ)」【令和7年2月】
70	清掃ロボット「α-9 Sveabot S100」【令和7年2月】
71	配膳・配送 AI ロボット「α-8 (アルファエイト)」【令和7年2月】

72	コミュニケーションロボット「Kebbi Air S」【令和7年3月】
73	汎用 AI サービスロボット「ホプロボ」【令和7年3月】
74	HitomeQ（ヒトメク）ケアサポート【令和7年3月】
75	高齢者見守りソリューション「VESTA-II（ヴェスタ）」【令和7年3月】

(2) ベンチャー支援の取組について

ア 取組の概要

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、起業家の創出拠点「HATSU 鎌倉」、「AGORA Hon-atsugi」、「ARUYO ODAWARA」や、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHIN みなとみらい」において、ベンチャー企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施している。

ベンチャー支援の“かながわモデル”



起業家の創出

「HATSU」～〇〇発がたくさん生まれる場所～
かながわ”発”の起業家やベンチャー企業の輩出

- ・HATSU鎌倉(鎌倉)
- ・AGORA Hon-atsugi(厚木)
- ・ARUYO ODAWARA(小田原)



ベンチャー企業の成長促進

「SHIN」～新しい一歩を進める場所～
成長期ベンチャーと大企業の協業を通じた成長の加速

- ・SHINみなとみらい(横浜)



起業前

起業

育成

成長

次世代起業家
創出事業

HATSU起業家
創出事業

育成期ベンチャー
支援事業
(かながわ・スタートアップ・アク
セラレーション・プログラム)

ベンチャー事業
拡大促進事業
(ビジネスアクセラレーター
かながわ)

イ 支援プログラムを実施している拠点の概要

(ア) 起業家の創出拠点

起業準備者をベンチャー企業へ育てていくため、県内3か所の支援拠点において、起業家や起業準備者によるコミュニティの形成を推進するとともに、起業に向けた実践的な支援プログラムを提供している。

a HATSU 鎌倉

所在地	鎌倉市大町1丁目9-22
開設年月日	令和元年11月26日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社あゆみの

b AGORA Hon-atsugi

所在地	厚木市泉町1-1 本厚木ミロード1（6階）
開設年月日	令和4年7月15日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	株式会社小田急SCディベロップメント

c ARUYO ODAWARA

所在地	小田原市栄町2-12-10 1階
開設年月日	令和4年9月30日
施設の機能	シェアオフィス、会議室
施設運営者	一般財団法人 八三財団

(イ) ベンチャー企業の成長促進拠点

ベンチャー企業を育成し、成長を加速させるため、支援拠点を横浜市内に設置し、ベンチャー企業等によるコミュニティの形成を推進するとともに、企業間の連携プロジェクトの創出を図るため、ベンチャー企業と県内企業との交流の場を提供している。

SHIN みなとみらい

所在地	横浜市西区みなとみらい3丁目7-1 オーシャングートみなとみらい10階 WeWork オーシャングートみなとみらい内
開設年月日	令和元年11月1日
施設の機能	県専用スペース（33席）、WeWork内の会議室 等
施設運営者	神奈川県

ウ 支援プログラムの概要

(ア) 次世代起業家創出事業

若年層による起業を促進するため、県内にキャンパスを有する大学、起業支援に積極的な市町村や起業支援機関等と連携し、起業家交流会、ビジネスプラン作成講座、ビジネスプランコンテストを実施する。

<実施状況>

区分	令和6年度	令和7年度 (見込)
起業家交流会参加者（名）	726	(640)
ビジネスプラン作成支援講座参加者数（名）	186	(150)
ビジネスプランコンテスト参加者数（名）	93	(90)

(イ) HATSU 起業家創出事業

鎌倉、厚木、小田原の各支援拠点において、起業準備者に対して起業に向けた実践的な支援プログラムや、先輩起業家等との交流の機会を提供する。

<実施状況>

区分	令和6年度	令和7年度 (見込)
集中支援プログラム支援者数（名）	37	(30)
事業化着手数（件）	26	(15)

(ウ) 育成期ベンチャー支援事業（かながわ・スタートアップ・アクセラレーションプログラム）

ベンチャー企業を育成するため、ベンチャー企業の事業推進に資する講座を開催するとともに、社会課題の解決に取り組み、今後の成長が見込める有望なベンチャー企業等を対象に短期伴走型支援のアクセラレーションプログラムを実施する。

<実施状況>

区分	令和6年度		令和7年度 (見込)	
講座実施回数（回）	2		(2)	
アクセラレーションプログラム 支援企業数（件）	シード編	11	シード編	10
	アーリー編	10	アーリー編	(10)

- (エ) ベンチャー事業拡大促進事業（ビジネスアクセラレーターかながわ（BAK）／エール”ガバメント×ベンチャー”アライアンスかながわ（YAK））

ベンチャー企業の成長を加速させるため、企業間連携の促進を目的として、ベンチャー企業や大企業、支援機関等が参画する協議会を運営するとともに、ベンチャー企業と大企業による連携プロジェクトを創出し、実証事業等を支援する（BAK）。

また、今年度からの新たな取組として、ベンチャー企業の成長促進と行政課題の解決を図るため、ベンチャー企業と自治体との連携プロジェクトを創出し、実証事業等を支援する（YAK）。

さらに、ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

<実施状況>

区分	令和6年度	令和7年度 （見込）
協議会加入者数（者）＜累計＞	913	(1,000)
連携プロジェクト創出数（件）	32	(17)

- (オ) ベンチャー限定クラウドファンディング「かなエール」の運営及びベンチャー資金調達支援事業

民間のクラウドファンディングサービス企業と連携し、新規事業に挑戦するベンチャー企業に対して、クラウドファンディングによる資金調達やテストマーケティングの機会を提供する。

また、今年度からの新たな取組として、社会課題解決に取り組むベンチャー企業の資金調達を支援し、事業成長を促進するため、資金調達に関する相談対応や、金融機関・ベンチャーファンド等の紹介・マッチングを行う。

<実施状況>

区分	令和6年度	令和7年度 (見込)
クラウドファンディング 掲載プロジェクト数 (件)	4	(5)
資金調達相談・支援対応件数 (件)	-	(30)

(カ) ベンチャー支援情報発信・PR事業

県のベンチャー支援の取組の認知度を向上させるため、今年度からの新たな取組として、県や市町村等のベンチャー支援情報プラットフォームを構築して一元的に情報を発信するとともに、ベンチャー企業や大企業、投資家等が参加する1,000名規模のイベントを行う。

<実施状況>

区分	令和7年度 (見込)
情報発信数 (回)	(100)
イベント来場者数 (名)	(1,000)

(キ) 市町村連携ベンチャー支援事業

県域全体で効果的に起業家の創出とベンチャー企業の育成を図るため、今年度からの新たな取組として、横浜市と連携して、若年層や外国人などへの起業支援を行うとともに、相模原市と連携して、県央エリアの官民連携ベンチャー支援組織を立ち上げる。

<実施状況>

区分	令和7年度 (見込)
県・市の連携事業による イベントの実施回数 (回)	(12)

(3) 企業誘致施策の取組状況について

ア 取組の概要

県では、県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、令和6年4月に支援内容を拡充した企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」により、県内への企業立地を促進している。

イ 「セレクト神奈川NEXT」実績（令和元年11月～令和7年6月末時点）

区 分	大企業	中小企業	合 計 [] は県内再投資 (内数)
企業立地支援事業	37 件	104 件	141 件 [124 件]
企業誘致促進賃料補助事業	2 件	18 件	20 件 [4 件]
小 計	39 件	122 件	161 件 [128 件]
ワンストップサービス	9 件	89 件	98 件 [18 件]
合 計	48 件	211 件	259 件 [146 件]

【参考】地域別立地支援件数（ワンストップサービスを除く）

	横浜	川崎	相模原	横須賀 三浦	県央	湘南	県西	合計
セレクト神奈川 NEXT	53 件	17 件	23 件	11 件	21 件	27 件	9 件	161 件

ウ 新かながわグランドデザインK P I 進捗状況（令和7年6月末時点） 企業立地支援件数（計画期間中の累計）

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
目標	50	100	150	200
実績	51	63	—	—

エ 企業立地促進補助金に係る債務負担行為の状況（令和7年6月末時点）

施策取組期間	限度額	補助見込み額
①令和元年11月～令和6年3月	214 億円	181 億 9,602 万円
②令和6年4月～令和10年3月	206 億円	26 億 1,729 万円

※ 補助見込み額については、①は取組期間を終え今後の増加はなく、
②は今後の新規事業認定により増加していく。

オ 補助金の交付状況（令和元年11月～令和6年度）

区 分	累計額
企業立地促進補助金	15 億 8,741 万円
企業誘致促進賃料補助金	4,071 万円
企業立地促進融資補助金	8 億 5,047 万円
合 計	24 億 7,858 万円

カ 企業立地支援事業等の認定事業所による経済的効果等

認定企業に対し、経済的効果等を確認するため、県内企業への発注状況等の調査を実施している。

(ア) 調査概要

a 調査方法

アンケート調査及び聞き取り（9月に実施）

b 調査対象事業所

企業立地支援事業等の認定事業所 132 件
（大企業 30 件・中小企業 102 件）

c 調査に回答した事業所 132 件

(イ) 調査結果の概要

a 設備投資における発注実績

区 分		令和2年～令和6年9月末（累計）	比率
件数	総発注件数	10,532 件	100%
	うち県内企業への発注件数	4,913 件	47%
発注額	総発注額	3,594 億 9,400 万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,071 億 6,700 万円	58%

b 操業における発注実績

(a) 本業での発注実績

区 分		令和2年～令和6年9月末（累計）	比率
件数	総発注件数	821,077 件	100%
	うち県内企業への発注件数	317,637 件	39%
発注額	総発注額	2,760 億 5,100 万円	100%
	うち県内企業への発注額	707 億 5,700 万円	26%

(b) 管理運営・福利厚生での発注実績

区 分		令和2年～令和6年9月末（累計）	比率
件数	総発注件数	13,935 件	100%
	うち県内企業への発注件数	8,690 件	62%
発注額	総発注額	175 億 8,700 万円	100%
	うち県内企業への発注額	102 億 1,800 万円	58%

c 設備投資と操業における発注実績の合計（a+b）

区 分		令和2年～令和6年9月末（累計）	比率
発注額	総発注額	6,531 億 3,100 万円	100%
	うち県内企業への発注額	2,881 億 4,300 万円	44%

d 雇用に関する実績（事業所数 101 件）

区 分		人 数
正社員数		12,079 人
正社員以外の社員数		2,534 人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）		14,613 人

<参考>

区 分		人 数
新規採用正社員数の累計		1,985 人
県外の事業所から転入した正社員数の累計		2,319 人

キ 県税の増収効果（令和 7 年 1 月末時点）

企業立地支援事業等の認定事業所における県税の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として算定した。

税 目	令和 2 年度～令和 6 年度（累計）
個人県民税	4 億 474 万円
法人二税	2 億 382 万円
不動産取得税	6 億 9,435 万円
合 計	13 億 291 万円

ク これまでの企業誘致施策の実績について（総括）

本県はこれまで、「インベスト神奈川（平成 16 年度～21 年度）」、「インベスト神奈川 2 n d ステップ（平成 22 年度～27 年度）」、「セレクト神奈川 100（平成 28 年度～令和元年度）」及び「セレクト神奈川 N E X T（令和元年 11 月～）」の各企業誘致施策により、取組を進めてきた。これらの施策による実績等は次のとおりである。

(ア) 立地支援件数（令和 7 年 6 月末時点）

区 分	件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171 件 (63 件)
インベスト神奈川 2 n d ステップ	192 件 (68 件)
セレクト神奈川 100	180 件 (110 件)
セレクト神奈川 N E X T	259 件 (113 件)
合 計	802 件 (354 件)

(イ) 助成額及び経済的効果

区 分	認定 事業所数 ※ 1 (うち撤退数)	助成額等※ 2 (後年度負担額(内数))	発注額 ※ 3 (令和 6 年 9 月末時点)	うち県内企業 への発注額 (県内割合)
	(令和 7 年 6 月末時点)			
インベスト 神奈川	80件 (2 件)	686億2,566万円 (－)	7 兆 3,515 億 8,000 万円	2 兆 8,669 億 4,100 万円 (39%)
インベスト 神奈川2nd ステップ	99件	39億4,296万円 (－)	2 兆 1,889 億 7,100 万円	5,849 億 6,000 万円 (27%)
セレクト 神奈川100	113件 (1 件)	115億6,757万円 (48億1,702万円)	1 兆 758 億 4,000 万円	4,819 億 9,700 万円 (45%)
セレクト 神奈川 N E X T	161件	223億6,998万円 (192億2,590万円)	6,531 億 3,100 万円	2,881 億 4,300 万円 (44%)
合 計	453件 (3 件)	1,065億0,617万円 (240億4,293万円)	11 兆 2,695 億 2,200 万円	4 兆 2,220 億 4,100 万円 (37%)

※ 1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所数

※ 2 誘致事業所に対する支援額（助成金・補助金、賃料補助金、融資事

業費補助、奨励金、不動産取得税等軽減)。助成金・補助金の後年度負担額を含む。

※3 誘致事業所による設備投資と操業開始後 10 年までの発注実績の累計

(ウ) 雇用実績 (令和 6 年 9 月末時点)

区 分	事業所数※	正社員数	正社員以外の社員数	合計
インベスト神奈川 2 n d ステップ	74 件	16,243 人	2,641 人	18,884 人
セレクト神奈川 100	86 件	14,704 人	2,396 人	17,100 人
セレクト神奈川 N E X T	101 件	12,079 人	2,534 人	14,613 人
合 計	261 件	43,026 人	7,571 人	50,597 人

※ 各々の助成等制度を適用した事業所のうち操業している事業所数 (ただし助成金の交付が終了した事業所を除く。)

(エ) 県税の増収効果 (令和 7 年 1 月末時点)

区 分	増収影響額 ※
インベスト神奈川	514 億 1,459 万円
インベスト神奈川 2 n d ステップ	225 億 1,428 万円
セレクト神奈川 100	79 億 1,428 万円
セレクト神奈川 N E X T	13 億 291 万円
合 計	831 億 4,606 万円

※ 各々の助成等制度を適用した事業所の県税 (個人県民税、法人二税及び不動産取得税) の増収影響額について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基に算定

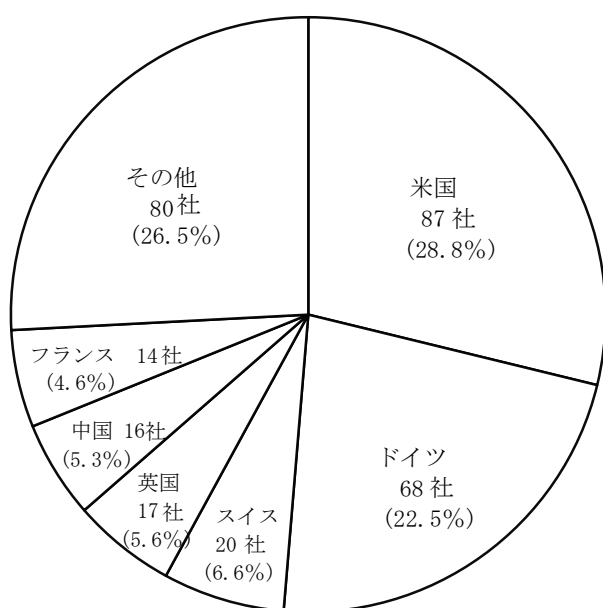
(4) 国際ビジネス振興の取組について

ア 外国企業の誘致

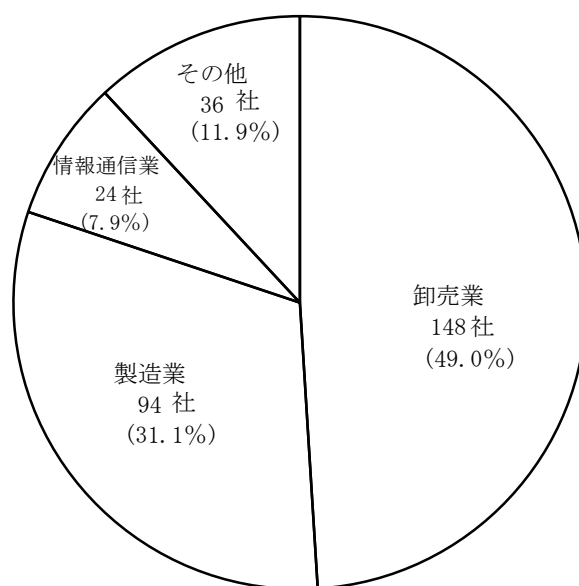
(ア) 県内に本社を置く外国企業

民間の調査（2024 年）によると、県内に本社を置く外国企業は 302 社で、親会社の国籍別では、米国が 87 社（28.8%）、ドイツが 68 社（22.5%）となっており、業種別では、卸売業が 148 社（49.0%）、製造業が 94 社（31.1%）となっている。

県内に本社を置く外国企業
（親会社の国籍別）



県内に本社を置く外国企業
（業種別）



出典：東洋経済新報社「外資系企業総覧 2024 年版」

(イ) 県の支援により誘致した外国企業

(件)

地域	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (6 月 30 日現在)
アジア	7	12	2
北米	3	3	1
欧州・その他	2	3	1
合計	12	18	4

(ウ) 令和 6 年度の主な取組の実施状況

a かながわビジネスサポートセンター（I B S C かながわ）の運営

県内に初めて拠点を設置する外国企業等が拠点立上げの際に利用できる無料スタートアップオフィスの提供をはじめ、対日投資アドバイザーによるビジネス立上げの各種サポートを提供

- ・部屋数：4 部屋

- ・利用状況：延べ 5 社（参考 令和 7 年度 延べ 2 社（6 月 30 日現在））

b 外国企業向けレンタルオフィスの運営

外国企業誘致促進のため、産業貿易センタービル内にレンタルオフィスを整備し、外国企業に有償で貸付

- ・部屋数：6 部屋

- ・利用状況：延べ 7 社（参考 令和 7 年度 延べ 5 社（6 月 30 日現在））

c 外国企業立上げ支援補助金

外国企業の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続き等に係る費用の一部を補助

- ・対象分野：未病関連産業、ロボット関連産業、脱炭素関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、I T／エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業、地域振興型産業（横須賀三浦地域及び県西地域のみ）

- ・補助額：拠点設立時の経費の 2 分の 1（上限 200 万円）

- ・交付決定件数：6 件（参考 令和 7 年度 0 件（6 月 30 日現在））

d 海外駐在員による企業誘致活動

企業誘致施策「セレクト神奈川 N E X T」により海外から企業を本県に呼び込むため、海外駐在員が現地で誘致活動を実施

- ・誘致活動件数：216 件（参考 令和 7 年度 49 件（6 月 30 日現在））

e 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した取組

海外 56 か国に 76 の事務所を有するジェトロと連携し、ジェトロの海外事務所が発掘した対日投資有望企業のうち、本県進出に関心がある企業に対し、誘致活動を実施

f 海外での外国企業誘致セミナー

外国企業の県内誘致を図るため、海外における誘致プロモーションを実施

- ・開催日：令和6年11月13日
- ・開催地：ベトナム・ホーチミン
- ・参加者：100名

※令和7年度は7月に韓国・京畿道、11月にベトナム・ホーチミンで開催予定

g 外国企業の定着支援

県内進出後の外国企業を支援するため、労務管理や人材確保をテーマとした「外資系企業サポートセミナー」の開催

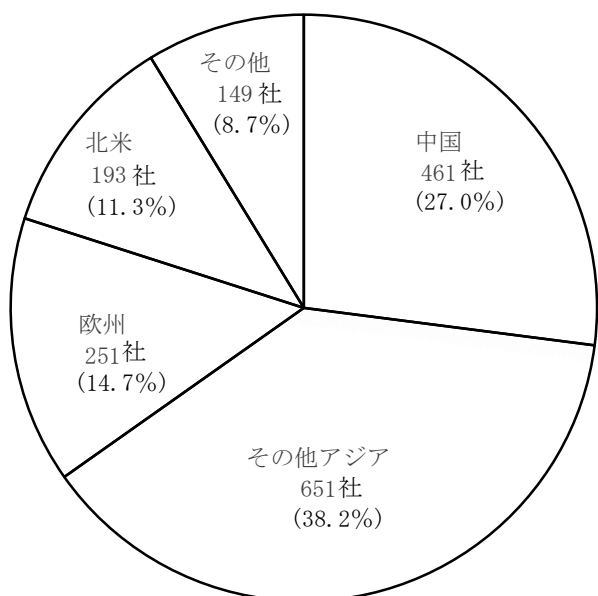
- ・開催日：令和7年1月20日
- ・場 所：神奈川中小企業センタービル
- ・参加者：34名

イ 県内中小企業の海外展開支援

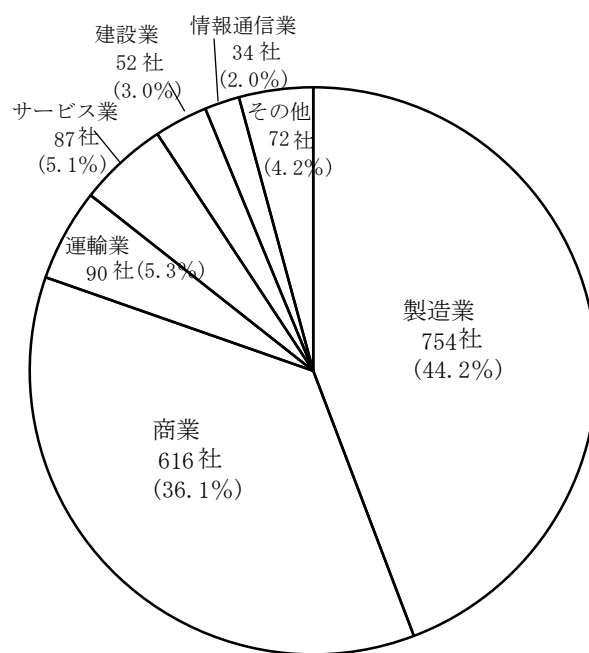
(ア) 県内企業の海外進出状況

民間の調査（2024 年）によると、海外に進出している県内企業は 1,705 社で、進出地域別では、中国が 461 社（27.0%）、その他アジア地域が 651 社（38.2%）と、合計 1,112 社がアジア地域で全体の 65.2%を占めており、業種別では、製造業が 754 社（44.2%）、商業が 616 社（36.1%）となっている。

県内企業の海外進出数
（進出地域別）



県内企業の海外進出数
（業種別）



出典：東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2024 年版」

(イ) 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数 (件)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度 (6 月 30 日現在)
経済動向等に係る情報提供	403	424	150
海外展示会への出展支援	135	204	28
現地企業の紹介等	125	71	26
工業団地の視察アレンジ等	75	37	2
合計	738	736	206

(ウ) 令和 6 年度の主な取組の実施状況

a 海外の経済動向等に関するセミナーの開催

(a) 「インドビジネスセミナー」

県内中小企業のインドへの事業展開を支援するため、インドの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを在日インド大使館と連携し、開催

- ・開催日：令和 6 年 6 月 7 日
- ・場 所：産業貿易センタービル
- ・参加者：125 名

(b) 「食品輸出入門セミナー」

海外向けに食品の輸出を目指す県内中小企業を対象に、輸出のノウハウや海外市場の動向などを紹介するセミナーを開催

- ・開催日：令和 6 年 8 月 23 日（オンライン）
- ・参加者：86 名

(c) 「ベトナム経済フォーラム」

県内中小企業のベトナムへの事業展開を支援するため、ベトナムの最新の投資環境や経済動向を紹介するフォーラムを在日ベトナム大使館と連携し、開催

- ・開催日：令和 6 年 9 月 6 日
- ・場 所：横浜ベイホテル東急
- ・参加者：180 名

(d) 民間金融機関等との連携によるセミナー

(株) 横浜銀行、東京海上日動火災保険（株）等との連携協定を活用し、海外展開に必要な情報を提供するセミナーを開催

- ・開催日：令和 7 年 1 月 23 日
- ・場 所：神奈川中小企業センタービル
- ・参加者：23 名

(e) ドイツ・バーデンビュルテンベルグ州との連携によるセミナー

県の友好交流先であるドイツ・バーデンビュルテンベルグ州と連携し、モビリティをテーマとしたセミナーを開催

- ・開催日：令和 7 年 3 月 24 日
- ・場 所：ハイアットリージェンシー横浜
- ・参加者：66 名

(f) 神奈川県海外展開支援施策説明会

海外展開を目指す県内中小企業に対し、国、県、関係機関が実施する海外展開支援施策を周知する説明会を開催

- ・開催日：令和7年3月27日（オンライン）
- ・参加者：74名

b 海外展示会等での共同出展支援

海外の展示会等において、複数の県内中小企業による「神奈川ブース」を設置し、現地での販路開拓等を支援

(a) 「F B C 上海 2024 in N E P C O N 電子工業展」

- ・開催日：令和6年4月24日から26日まで
- ・場 所：中国・上海
- ・参加企業：5社

(b) 「大連国際工業博覧会」

- ・開催日：令和6年5月15日から18日まで
- ・場 所：中国・大連
- ・参加企業：4社

(c) 「N Y N O W S u m m e r」

- ・開催日：令和6年8月4日から7日まで
- ・場 所：米国・ニューヨーク
- ・参加企業：7社

(d) 「F B C アセアンものづくり商談会」

- ・開催日：令和6年9月18日から20日まで
- ・場 所：ベトナム・ハノイ
- ・参加企業：4社

(e) 「大連日本商品展覧会」

- ・開催日：令和6年9月26日から28日まで
- ・場 所：中国・大連
- ・参加企業：5社

(f) 「F O O D J a p a n 2024」

- ・開催日：令和6年10月24日から26日まで
- ・場 所：シンガポール
- ・参加企業：6社

(g) 「F B C 深セン 2024 in N E P C O N 電子生産設備展」

- ・開催日：令和6年11月6日から8日まで
- ・場 所：中国・深セン

- ・参加企業：4社
- (h) 「F B C 広州 2025 in G I T 工業科学技術展」
 - ・開催日：令和7年2月25日から27日まで
 - ・場 所：中国・広州
 - ・参加企業：2社
- (i) 海外展示会への出展等助成
 - (公財)神奈川産業振興センターを通じた、海外展示会の出展料及びP R動画の作成費等に対する助成
 - ・交付決定件数：25件
- c 現地企業との商談会等の開催
 - 現地企業との商談会等を開催し、県内中小企業の海外販路開拓等を支援
 - (a) 中国におけるライフスタイル関連商品の販路開拓支援
 - 木工品等を製造・販売している県内中小企業を対象とし、現地でのテスト販売及びバイヤーとの商談マッチングを実施
 - ・開催日：令和6年8月19日から9月23日まで
 - ・場 所：中国・上海
 - ・参加企業：5社
 - (b) 「タイ・ビジネス商談会」
 - (株)横浜銀行等との連携協定を活用し、タイで事業展開を図る県内中小企業と現地企業との商談会を開催
 - ・開催日：令和6年9月13日
 - ・場 所：タイ・バンコク
 - ・参加企業：3社
 - (c) 「食品輸出商談会 in 神奈川」
 - 海外への販路を持つ食品輸出商社や海外の食品バイヤーと、県内中小企業との商談会を開催
 - ・開催日：令和6年10月3日
 - ・場 所：産業貿易センタービル
 - ・参加企業：26社
 - (d) 「食品輸出商談会 in ハノイ」
 - ベトナムの食品バイヤーと県内中小企業との商談会及びテスト販売を実施
 - ・開催日：令和6年11月15日
 - ・場 所：ベトナム・ハノイ

- ・参加企業：9社

(e) タイにおける食品販路開拓支援

食品を製造・販売している県内中小企業を対象として、現地でのテスト販売及びバイヤーとの商談マッチングを実施

- ・開催日：令和7年2月13日～16日
- ・場 所：タイ・バンコク
- ・参加企業：5社

d 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムにおいて、6つの工業団地及び2つのオフィス運営会社と連携し、進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施

(a) 連携する工業団地

- a' 第二タンロン工業団地（フンイエン省）
- b' ドンバンⅢ工業団地（ハナム省）
- c' フォーノイA工業団地内
イデインターナショナル第1、3レンタル工場（フンイエン省）
- d' タンキム工業団地及びタンキム拡張工業団地内
K I Z U N A レンタルサービス工場（ロンアン省）
- e' 第三タンロン工業団地（ビンフック省）
- f' キンバンI工業団地（ハナム省）

(b) 連携するオフィス

- a' F L E S T A サービスオフィス（ハノイ市）
- b' Z E N P L A Z A ・ M . O . R . E の各レンタルオフィス（ホーチミン市）

(c) 進出企業の状況（平成27年度からの累計）

進出企業：13社

e 神奈川県企業会

既に海外に進出している県内中小企業を対象として、現地での事業展開を支援するため、海外4か所（ベトナム・ハノイ、ホーチミン、タイ・バンコク、中国・大連）でビジネスセミナーや企業視察、企業交流会などを実施

(エ) 令和 7 年度の主な取組の実施状況及び今後の予定

a 海外の経済動向等に関するセミナーの開催

(a) 米国・メリーランド州との連携によるセミナー

県の友好交流先である米国メリーランド州と連携し、ライフサイエンスをテーマとしたセミナーを開催

- ・開催日：令和 7 年 4 月 15 日
- ・場 所：島津製作所東京イノベーションプラザ
- ・参加者：80 名

(b) 「ウクライナ復興支援ビジネスセミナー」

ジェトロ・キーウ事務所の所長の一時帰国の機会を捉え、ウクライナの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを開催

- ・開催日：令和 7 年 5 月 15 日
- ・場 所：神奈川中小企業センタービル
- ・参加者：116 名

(c) 「アフリカビジネスセミナー」

アフリカ開発会議（TICAD 9）の県内開催の機会を捉え、アフリカの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを（公財）神奈川産業振興センターと連携し、開催

- ・開催予定日：令和 7 年 7 月 23 日（オンライン）

(d) 「エジプトビジネスセミナー」

ジェトロ・カイロ事務所の所長の一時帰国の機会を捉えて、エジプトの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを開催

- ・開催予定日：令和 7 年 7 月 25 日

(e) 「ベトナムビジネスセミナー」

県内中小企業のベトナムへの事業展開を支援するため、ベトナムの最新の投資環境や経済動向を紹介するセミナーを開催

- ・開催予定日：令和 7 年 9 月 5 日

b 海外展示会等での共同出展支援

海外の展示会等において、複数の県内中小企業による「神奈川ブース」を設置し、現地での販路開拓等を支援

(a) 「重慶グローバル半導体産業展覧会（G S I E）」

- ・開催日：令和 7 年 5 月 8 日から 10 日まで
- ・場 所：中国・重慶

- ・参加企業：5社

(b) 「NY NOW Summer」

- ・開催日：令和7年8月3日から5日まで（予定）
- ・場 所：米国・ニューヨーク

(c) 「大連日本商品展覧会」

- ・開催日：令和7年9月12日から14日まで（予定）
- ・場 所：中国・大連

(d) 「FBCアセアンものづくり商談会」

- ・開催日：令和7年9月17日から19日まで（予定）
- ・場 所：ベトナム・ハノイ

(e) 「FOOD Japan 2025」

- ・開催日：令和7年10月16日から18日まで（予定）
- ・場 所：シンガポール

(f) 「ベトナムFOOD EXPO 2025」

- ・開催日：令和7年11月12日から15日まで（予定）
- ・場 所：ベトナム・ホーチミン

(g) 「『伝統と先端と』日本の地方の底力 in フランス」

- ・開催日：令和7年11月18日から29日まで（予定）
- ・場 所：フランス・パリ

(h) 「IMTEX Forming」

- ・開催日：令和8年1月21日から25日まで（予定）
- ・場 所：インド・バンガロール

(i) 海外展示会への出展等助成

（公財）神奈川産業振興センターを通じた、海外展示会の出展料及びPR動画の作成費等に対する助成

c 現地企業との商談会等の開催

現地企業との商談会等を開催し、県内中小企業の海外販路開拓等を支援

(a) 「ライフスタイル関連商品の輸出商談会 in 神奈川」

海外への販路を持つライフスタイル関連の輸出商社や海外バイヤーと、県内中小企業との商談会を開催

- ・開催日：令和7年9月2日（予定）
- ・場 所：神奈川中小企業センタービル

(b) 「タイ・ビジネス商談会」

- ・開催日：令和7年9月（予定）

- ・場 所：タイ・バンコク

(c) 中国におけるライフスタイル関連商品の販路開拓支援

- ・開催日：令和7年10月から12月の間で3週間程度（予定）

- ・場 所：中国・上海

(d) タイにおける食品販路開拓支援

- ・開催日：令和7年12月5日～7日（予定）

- ・場 所：タイ・チョンブリー県

d 「神奈川インダストリアルパーク事業」の実施

県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムにおいて、6つの工業団地及び2つのオフィス運営会社と連携し、進出の準備段階から操業後まで総合的にサポートする「神奈川インダストリアルパーク事業」を実施

e 神奈川県企業会

既に海外に進出している県内中小企業を対象として、現地での事業展開を支援するため、海外4か所（ベトナム・ハノイ、ホーチミン、タイ・バンコク、中国・大連）でビジネスセミナーや企業視察、企業交流会などを実施

ウ 海外駐在員等の派遣

(ア) 海外駐在員等の派遣場所

- a シンガポール（東南アジア事務所）
- b 米国・ニューヨーク（北米事務所）
- c 中国・大連（大連・神奈川経済貿易事務所）
※ 設置運営は(公財)神奈川産業振興センター
- d タイ・バンコク

※ 横浜銀行バンコク駐在員事務所への研修派遣（海外展開支援が主な業務）

(イ) 主な業務

- a 外国企業誘致プロモーション活動
現地での対日投資案件の発掘及び個別企業訪問等を通じ、外国企業の本県誘致を促進
- b 県内中小企業の海外展開支援
海外展示会や商談会での現地支援等を通じ、県内中小企業の販路拡大及び直接進出を支援
- c 現地ビジネス情報の収集及び提供
- d その他本県の海外関連事業に関する連絡調整 等

2 特区制度の活用について

特区制度は、我が国を取り巻く国際経済環境といった経済社会情勢の変化に対応するため、区域を定めて、規制の緩和等の特別な措置を行うことにより、経済の発展と国民生活の向上を図る国の制度で、構造改革特区、総合特区及び国家戦略特区の3つがある。

(1) 構造改革特区

構造改革特区とは、地方公共団体の自主性を最大限尊重した構造改革特別区域を設定し、地域の特性に応じた規制の特例措置を活用した事業を実施することにより、構造改革を進め、地域を活性化させることを目的として平成14年度に創設された。

構造改革特区は、全国の地方公共団体が規制の特例措置を活用した特区計画を申請することが可能となっており、本県が申請主体である現在認定されている特区計画は3件となっている。

特区の名称 (区域)	特区の概要	規制の特例措置
国際環境特区 (川崎市の区域の一部)	環境技術やものづくり技術を活かし、国際的に通用する新産業の育成と、国内外から産業・研究機関等の誘致を進め、併せてアジア地域への環境技術による国際貢献により川崎臨海部地域の再生をめざす	外国人研究者受入れ促進事業、特定事業等に係る外国人の入国・在留諸申請優先処理事業、地方公共団体の助成等による外国企業支店等開設促進事業
かながわバイオ医療産業特区 (県全域)	バイオテクノロジーを活用した高度美容医療を実施する病院等について、株式会社による開設を可能にすることで、資金調達力等を活かし、研究成果の円滑な事業化、新たな研究開発への投資促進、関連産業への経済的波及を図り、民間主導による地域産業活性化、県民の長寿・健康、心豊かな暮らしのニーズの充足を図る	病院等開設会社による病院等の開設

特区の名称 (区域)	特区の概要	規制の特例措置
神奈川県地域 中核人材育成 特区 (県全域)	神奈川県立産業技術短期大学校から湘南工科大学及び東京工芸大学へ編入学し、産業界が必要とする高度人材へと育成することで、地域産業の高度化、発展に貢献	職業能力開発短期 大学校の修了者の 大学編入学事業

(2) 総合特区

総合特別区域とは、我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成について先駆的取組を行うもののうち、実現可能性の高い区域として国が指定したものである。

本県では、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区が指定されている。

ア 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区

(ア) 概要

ライフサイエンス分野の国際競争拠点を形成することを目的に、平成23年12月に国から指定を受け、個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出を目標として、県、横浜市、川崎市の3団体で取り組んでいる。川崎市の「殿町区域」など17区域が対象区域となっている。

(イ) 指定等の経過

平成23年 9 月 指定申請

同年12月 総合特区の指定

平成24年 3 月 総合特区計画（第1期）の認定

平成29年 3 月 総合特区計画（第2期）の認定

令和4年 3 月 総合特区計画（第3期）の認定

(ウ) 総合特区計画（第3期）の取組

a 再生医療等製品等の評価・解析手法確立の推進

b 再生・細胞医療分野等における産業化の促進

イ さがみロボット産業特区

(ア) 概要

さがみ縦貫道路（圏央道）沿線地域等（10市2町）を対象地域として生活支援ロボットの実用化や普及を促進する。また、ロボットの実証環境の充実に向け、関連企業の集積を進める。

こうした取組により、高齢社会における介護負担の増加や災害時の捜索など、県民が直面する課題の解決を図ることで、産業面から県民の「いのち」を守り、県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化を実現する。

※10市2町・・・相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、愛川町

(イ) 指定等の経過

平成24年9月 指定申請

平成25年2月 総合特区の指定

同年6月 規制の特例措置等を活用した事業等を記載した総合特区計画（第1期）の認定

平成30年4月 総合特区計画（第2期）の認定

令和5年3月 総合特区計画（第3期）の認定

(ウ) 総合特区計画（第3期）の取組

a 中小企業のロボット産業への参入支援

b ロボットの社会実装の加速化

(3) 国家戦略特区

産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、国が区域を指定して規制緩和等を実施する制度で、平成25年に成立した。

本県においては、平成26年5月に全県域が東京圏の特区として指定されている。

規制緩和等の活用に当たっては、内閣総理大臣から区域計画の認定を受ける必要があり、認定されている事業は次のとおりとなっている。

	規制緩和等の内容	認定事業の概要	事業主体 (事業区域)
1	都市計画の決定 又は変更（都市計画法） ※ 1については、容積率の緩和（建築基準法）も適用	外国人等のための子育て支援施設やサービスアパートメント等を併設した住宅の整備	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発組合（横浜市）
2		外国人観光客等を対象とした観光施設、宿泊施設、住宅等の整備	エスパシオミサキマリンリゾート株式会社（三浦市二町谷地区）
3		外国人観光客等を対象とした宿泊施設の整備	ヒューリック株式会社（三浦市城ヶ島地区）
4	地区計画等の区域における用途緩和（建築基準法）	外国人観光客等を対象とした宿泊施設の整備	三浦市及びヒューリック株式会社（三浦市城ヶ島地区）
5	病床規制の緩和（医療法）	循環器領域における再生医療等	医療法人社団葵会（川崎市）
6		画期的な神経疾患等の診断薬やインフルエンザ等ウイルス感染症の治療薬の開発	公立大学法人横浜市立大学
7	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁	新たな外国医師の受入れなどを行い、全ての外国人患者に対する診療を実施	アイリスデンタル・メディカル（相模原市）

	規制緩和等の内容	認定事業の概要	事業主体 (事業区域)
8	保育士資格 (児童福祉法等)	多様な法人の活用により、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施	神奈川県 (全域)
9	外国人家事支援人材の受入れ (出入国管理及び難民認定法)		神奈川県 (全域)
10	指定金融機関が行う貸付けに係る利子補給金の支給	再生医療等製品の高品質化技術の研究開発	株式会社ナレッジパレット (川崎市)
11	設備投資に係る課税の特例	再生医療等製品の製造工程研究開発及び製造	ファーマバイオ株式会社 (川崎市)
12	創業者の人材確保を支援するための「横浜市イノベーション人材交流促進センター」の設置		国及び横浜市
13	近未来技術の実証実験を促進するための「横浜実証ワンストップセンター」の設置		国及び横浜市
14	臨床試験専用病床の整備 (医療法施行規則)		公立大学法人横浜市立大学